第６次基本計画
（平成 30 年度実施状況）

施策評価表

部門別計画

第３

学ぶ喜びがあふれる文化の薫るまち

１　次世代を担う人材育成と高等教育の充実

基本施策 19　義務教育の充実

基本施策 20　高校・大学・各種教育機関の充実

２　人が輝き文化の薫るまちづくりの推進

基本施策 21　生涯学習の推進

基本施策 22　市民スポーツの推進

基本施策 23　文化芸術の振興

基本施策 24　国際・国内交流の推進

基本施策19　義務教育の充実

現況と課題

高度情報化、少子高齢化などの社会の激しい変化の中で、持続可能な社会の形成に向け、課題を自ら見つけ主体的に解決しようとする能力の育成が学校教育に求められています。一方で、価値観の多様化やコミュニケーションなどの社会経験の不足を背景として、いじめや不登校などが深刻な課題として指摘されています。

このような中で、「確かな学力」の定着を図り、「豊かな心」を育むことが強く求められています。そのため、学校間の連携を強めるとともに、学校・家庭・地域社会が協働的に子どもを支え育み、児童生徒が主体的に学びを進める授業改善が必要となります。また、豊かな人間の育成には、心の教育の充実を始め、道徳教育の更なる取組の強化が課題となります。

教育の充実を進める基盤として、教育施設・設備の充実は急務ですが、建築年度の古い校舎や屋内運動場が多い状況にあります。そのため、適正配置を考慮した上で、耐震化や老朽化対策を含む改築・改修を進め、安全が確保された教育環境を整備していく必要があります。

基本目標

国際的な視野で活躍することが求められる未来を担う児童生徒が、個性や能力をいかし、実社会で「生きる力」を育み、社会を支える「自立」した人間になるための教育内容の充実と教育環境の整備を図ります。

関連する個別計画

・苫小牧市小・中学校施設整備計画

主要施策

1　地域・学校等が連携した教育の推進

施策番号	2311911

「チーム学校」の充実に向け、地域とともに学校を運営するコミュニティ・スクールの設置を推進します。

担当部・課	教育部　学校教育課	評価者	課長　阿部　秀明

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	H30．４　勇払地区CS推進委員会設置 H30．５　勇払地区CS推進委員会委員の任命、第１回勇払地区CS推進委員会 H30．６　授業参観交流、放課後学習サポートなど H30．７　地域ボランティア活動、小中合同道徳授業など H30．８　伝統芸能継承活動 H30．９　放課後学習サポート H30．10　第２回勇払地区CS推進委員会、勇払地区CS推進委員研修 H30．11　教育研究所「研修講座」 H31．１　第３回勇払地区CS推進委員会
評価指標（事業実績）	小・中学校相互の授業参観交流や地域の伝統芸能継承活動など、地域と学校の協力・連携のもと、コミュニティ・スクール（CS）関連事業が順調に進められています。
今後の取組の方向性	平成31年度（令和元年度）は勇払地区を継続し、さらに１小１中の地域である清水小学校、開成中学校をモデル校に選定し、取組を進めます。

１　地域・学校等が連携した教育の推進

施策番号	2311912

校種間の連携を充実させ、義務教育９年間が一貫・連続した教育内容となるよう取組を推進します。

担当部・課	教育部　指導室	評価者	参事　丹野　靖彦

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・14中学校区における、苫小牧市学校教育力向上マスタープラン及び苫小牧型連携『ALL・９』に基づいた活動計画の作成及び取組の推進						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	Tomakomai－Ａ９－PLANの作成率	％	100				
	取組の交流等に係る各種連絡協議会の開催	回	5				
今後の取組の方向性	小・中学校間の円滑な接続は、今後ますます求められる視点となります。このことから、各中学校区における、苫小牧型連携『ALL・９』に基づいた活動計画の作成及び取組のさらなる充実が求められます。						

２　教育内容の充実

施策番号	2311921

授業改善の徹底した取組に向けて、教職員向けの指導資料の作成や実践的な研修講座を開設するなどして、確かな学力を育むための研究を推進します。

担当部・課	教育部　指導室	評価者	参事　丹野　靖彦

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・教職員向け指導資料「授業改善Leaf」の発行及び実践的な研修講座の開催						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	「授業改善Leaf」の発行計画達成率	％	100				
	実践的な研修講座への参加者数	人	392				
今後の取組の方向性	新学習指導要領の全面実施に向け、これから求められる指導技術等の研修をさらに推進する必要があります。このことから、教職員向け指導資料「授業改善Leaf」の作成・周知及び実践的な研修講座の開催に努めてまいります。						

２　教育内容の充実

施策番号	2311922

国際理解や英語を中心としたコミュニケーションスキルの向上のため、体験的学習機会の拡充に努めます。

担当部・課	教育部　指導室	評価者	参事　丹野　靖彦

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・外国語指導助手（ALT）の市内全小・中学校への派遣及び小学校外国語専科教員配置による体験的学習機会の拡充						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	ALTの市内小・中学校への派遣率	％	100				
	小学校外国語専科教員の勤務校	校	9				
今後の取組の方向性	新学習指導要領の全面実施に係る指導内容の増加等の伴い、外国語指導の充実を図る必要があります。このことから、ALTの市内全小・中学校への派遣を継続するとともに、ALTや小学校外国語専科教員の効果的な活用に努めてまいります。						

２　教育内容の充実

施策番号	2311923

いじめや不登校問題の解決に向け、豊かな心を育む道徳教育の充実を図るとともに、児童生徒及び保護者の教育相談体制等の充実を図ります。

担当部・課	教育部　指導室	評価者	生徒指導主幹　前田　辰夫

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施 ・子ども専用悩み事相談メール・電話の設置 ・不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室の運営						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」参加人数	人	114				
	子ども専用悩み事相談メール・電話対応件数	件	12				
	不登校に関わる学校内外の相談件数	件	127				
今後の取組の方向性	いじめの問題解決に向けて、各学校において児童生徒が主体となった取組を行う必要があります。このことから、「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」を開催し、いじめを根絶するために自分たちができることや、具体的な取組について検討する場の工夫をしてまいります。 教育相談体制等の充実に向け、学校適応指導教室専任指導員、スクールソーシャルワーカー、特別支援相談員が学校訪問を行い、不登校巡回相談を行ってまいります。						

２　教育内容の充実

施策番号	2311924

学校図書館の充実により、確かな学力、豊かな心を育むほか、自主的・探求的な学習活動を促進します。

担当部・課	教育部　指導室	評価者	参事　丹野　靖彦

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・小学校への学校司書配置による学校図書館の積極的な活用の推進						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	小学校学校図書館における一人あたりの年間貸出冊数	冊	30				
	小学校における授業での学校図書館等の活用率	％	83.3				
	中学校における授業での学校図書館等の活用率	％	6.7				
今後の取組の方向性	確かな学力の定着や心の成長を促進するために、児童生徒の読書量の増加を図る必要があります。このことから、小学校への学校司書配置による学校図書館の積極的な活用及び、小・中学校における授業での学校図書館の活用を促進する必要があります。						

３　特別支援教育の充実

施策番号	2311931

通級指導教室を拡充するなど、連続性のある多様な学びの場の用意を進めていきます。

担当部・課	教育部　指導室	評価者	生徒指導主幹　前田　辰夫

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・通級指導教室担当者連絡会議の開催 ・通級指導教室担当者向けの研修会を複数回実施						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	通級指導教室活用児童生徒	人	407				
	通級指導教室担当者	人	26				
今後の取組の方向性	通級指導教室担当者の専門性向上のために通級による指導の研究委員会を新設し、研修の推進を図ってまいります。						

３　特別支援教育の充実

施策番号	2311932

それぞれの学びの場における体制整備を図ります。通常の学級においては、特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員を配置し、特別支援学級においては、日常生活の介助を行う介添員を配置します。

担当部・課	教育部　指導室	評価者	生徒指導主幹　前田　辰夫

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・特別支援教育支援員は、小学校22校、中学校12校、計34校、学校適応指導教室（あおば学級）、市立病院の院内学級に合計42名の支援員を配置しました。 ・介添員は、小学校の17校に27名、中学校の３校に４名、計20校31名の介添員を配置しました。

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	特別支援教育支援員	人	42				
	介添員	人	31				

今後の取組の方向性	各学校における特別支援教育支援員・介添員配置の要望に応え、適切に配置するとともに児童生徒への支援の質を高めるため、特別支援教育支援員に対する研修を充実することが必要となります。

３　特別支援教育の充実

施策番号	2311933

児童生徒の障がいの特性に応じた指導を行うために、教員の専門性を高める研修の充実を図るとともに、教育支援委員会等の関係機関と連携し、適切な教育的支援を行います。

担当部・課	教育部　指導室	評価者	生徒指導主幹　前田　辰夫

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・特別支援教育に関する研修の複数回実施 ・教育支援員会を複数回実施し、児童生徒の障害に応じた適切な学びの場を検討

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	特別支援教育に関する研修会	回	7				
	教育支援委員会で適切な学びの場を検討した児童生徒数	人	656				

今後の取組の方向性	困り感を抱えている児童生徒数が年々増加しており、教員の専門性を高める研修の充実が求められております。 教育支援委員会において、児童生徒に適した学びの場の検討が必要であり、各学校において障害に応じた体制整備を行っていく必要があります。

4　施設・設備の充実

施策番号	2311941

学校施設の耐震化や老朽化対策を目的とした改築・改修を進め、教育環境の向上に努めます。

担当部・課	教育部　施設課	評価者	課長　山地　吉明

施策評価表

<table>
<tr><td>具体的な取組（H30年度）</td><td colspan="7">＜新増改築事業＞
・耐震化や統廃合等に係る新築・解体工事・実施設計業務などを実施
（緑小・北光小・錦岡小・苫小牧東小・苫小牧東中・ウトナイ中・啓北中）
＜改修事業＞
・老朽化対策や安全性向上のための改修工事を実施
（植苗小中ほか10校）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">評価指標（事業実績）</td><td>指標名</td><td>単位</td><td>H30年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td></tr>
<tr><td>学校施設の耐震化率</td><td>％</td><td>93.8</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>今後の取組の方向性</td><td colspan="7">学校教育をめぐっては、「生きる力」を育み、「豊かな人間性の育成」を目指し、心の教育の充実を図っていくことが求められています。
そのためには、教育の充実を進める基盤として教育施設・設備の充実が必要となることから、適正配置を考慮した上で、耐震化や老朽化対策を含む改築・改修を進め、安全性が確保された教育環境の整備を進めていきます。</td></tr>
</table>

4　施設・設備の充実

施策番号	2311942

給食施設の整備及び給食内容を充実し、安全・安心な給食の提供に努めます。

担当部・課	教育部　第1学校給食共同調理場	評価者	場長　杉本　貴浩

施策評価表

<table>
<tr><td>具体的な取組（H30年度）</td><td colspan="7">・学校給食アレルギー対応食提供事業
食物アレルギーを有する児童生徒が他の児童生徒と同じように安心して給食を楽しめることを目的とし、卵に限定した代替食の提供を行うため市内全小中学校への提供体制の構築
・小・中学校牛乳保冷庫整備
牛乳保冷庫の経年劣化によるランニングコスト増と補修部品の製造中止に対応</td></tr>
<tr><td rowspan="4">評価指標（事業実績）</td><td>指標名</td><td>単位</td><td>H30年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td></tr>
<tr><td>アレルギー対応食提供実績</td><td>校</td><td>40</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>牛乳保冷庫更新</td><td>校</td><td>9</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>今後の取組の方向性</td><td colspan="7">学校給食アレルギー対応食提供事業は、市内全小中学校への提供体制が構築されたことから、今後は安心な代替食の提供に努めます。
小・中学校牛乳保冷庫整備は、経年劣化及び製造中止になる保冷庫の整備が完了したため、今後は経年劣化による冷気漏れなどの点検に努めます。</td></tr>
</table>

基本施策20　高校・大学・各種教育機関の充実

現況と課題

　少子化が進み、中学卒業者が減少する中、教育水準の維持向上を図りつつ、生徒の多様なニーズや進路動向に対応するため、学校・学科の配置や規模の適正化が求められています。
　大学や工業高等専門学校等については、地域社会の発展や地域で活躍する人材の育成を目指すとともに、より高度な専門知識と技術を享受し、人材の育成に努めています。
　魅力あるまちづくりを進めるためにも、本市と高等教育機関との連携をより一層深めていくことが必要です。

基本目標

　高等学校の教育水準の維持向上を図るとともに、経済的な理由から就学が困難な方にも教育が受けられるよう支援します。また、大学や工業高等専門学校との連携を一層強化することにより、地域の活性化と魅力向上を図ります。

主要施策

1　高等学校の充実

施策番号	2312011

私立高等学校における生徒活動の充実などのために必要な支援を行います。

担当部・課	教育部　総務企画課	評価者	課長　斎藤　貴志

施策評価表

具体的な取組(H30年度)	私立高等学校においては公立高等学校と比較すると保護者の経済的負担が大きいため、生徒活動の支援として補助金の交付を行っています。 平成30年度の実績としては、駒澤大学附属苫小牧高等学校で3,600,000円、苫小牧中央高等学校で2,016,000円、苫小牧高等商業学校で1,932,000円の補助金交付を行いました。

評価指標(事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	補助金交付額	千円	7,548				

今後の取組の方向性	平成22年度より『高等学校等就学支援金制度』が導入され、平成26年度に一部改正されています。私立高校無償化の議論が活発になれば、その方向性の見直しを考える必要があります。北海道を含めた他自治体の動向、制度改正の状況も踏まえ、状況によっては本補助金の必要性や在り方について再考し、見直しを検討します。

２　高等教育機関との連携

施策番号	2312021

各種高等教育機関と様々な分野で相互連携を促進します。

担当部・課	総合政策部　政策推進課	評価者	課長　山田　学

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	平成30年４月に苫小牧駒澤大学の運営が学校法人京都育英館に移管されたことに伴い、同法人と包括連携協定を締結し、職員による特別講座の開講、学生募集に係る周知活動、学生の課外活動の支援等を行いました。 また、新たに創設した奨学ローン返済助成制度、教育ローン利子補給制度において、同大学の場合に限り在学中も補助を受給できるようにしました。

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧駒澤大学の学生数（５月現在）	人	155				

今後の取組の方向性	市内における若者の定着や市内唯一の４年制大学の安定した運営に資するため、平成31年４月から２人の職員が大学構内で勤務しています。 今後は、外国人留学生別科の開設や令和３年４月に予定している校名変更、学部の新設・変更等の支援も行う予定です。 今後も、包括連携協定に基づき、大学の発展や地域における生涯学習の振興のため、相互に協力していきます。

３　育英制度などの充実

施策番号	2312031

就学における機会均等の確保と優れた人材を育成するため、育英制度などの充実に努めます。

担当部・課	教育部　総務企画課	評価者	課長　斎藤　貴志

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	経済的な理由から就学が困難な方に、教育を受ける機会を与えるため、奨学金の貸与を行いました。 平成30年度の実績として、新たに奨学金貸与額の選択制を導入し、大学等14人、高専４人、高校等８人に総額4,400,000円の貸与を行いました。

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	奨学金等支出額	千円	4,400				

今後の取組の方向性	令和元年度からは新たに給付型奨学金を開始し、制度の拡充を図ります。そのほか、国の政策や他自治体の動向を見据えながら、現在の制度が現況に見合った制度となっているか引き続き精査を行います。

基本施策21　生涯学習の推進

現況と課題

少子高齢化や情報社会の進展、地域社会の変容、経済のグローバル化による雇用環境の変化など、社会構造の急激な変化に伴い、地域課題も複雑さを増す中で、市民の学習ニーズが多様化・高度化しています。生涯学習は個人の人生を豊かにするものであるとともに、学習成果を地域づくりやまちづくりにいかすことにより、社会全体の発展を実現する基盤になるものと期待されています。

これからの生涯学習は、生涯にわたってあらゆる機会、場所において学習することができ、その成果を適切にいかすことを目指し、「すべての世代が生き生きと活躍する学びの充実」に向けた生涯学習社会の実現とともに、社会や地域の様々な課題を解決するための取組を進めていくことが必要です。

基本目標

市民一人ひとりの生涯にわたる学習意欲を高め、あらゆる機会、場所において学習することができ、豊かな心と自立の力を育て、その成果を適切にいかすことのできる活力ある学びの環境づくりと、学びをいかした「人・つながり・環境」づくりに努めます。

関連する個別計画

・第五次苫小牧市生涯学習推進基本計画
・苫小牧市図書館基本計画

主要施策

1　自ら意欲的に学び、郷土を愛し創造する人づくり

施策番号	2322111

市民一人ひとりのライフステージに応じた学ぶ機会の充実を図ります。

担当部・課	教育部　生涯学習課	評価者	課長　白川　典之

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・子どもの健やかな発達と学びの支援（赤ちゃん絵本のとびら事業等） ・青少年の豊かな心を育む学びの支援（出前講座、体験活動による学校教育の支援等） ・成人の学びの継続と学びなおしの支援（ナナカマド教室事業等） ・障がいのある方の心豊かな生活に向けた学びの支援（障がい者パソコン教室事業等） ・すべての世代に対する学びの支援（学習機会の提供・出前講座等）

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	各施設の生涯学習関連講座開設数	講座	677				
	各施設の生涯学習関連講座受講者数	人	11,363				

今後の取組の方向性	人々のライフスタイル・価値観・人生の指標などが多様化する中で、それぞれのライフステージに対応する学習機会の充実、市民の主体的参加による「まちづくり」など、学習活動や社会参加に対する要請はますます強くなっています。 多様化する学びのニーズに対応し、学びを維持・継続していくためには、ライフステージに相応しい学習機会の充実が不可欠です。市民のニーズに応え、かつ、高い水準の学習が必要となるため、市民ニーズの変化を研究するとともに、各種学習情報等を提供してまいります。

２　相互に理解し支え合い、自己の力を発揮できるつながりづくり

施策番号	2322121

学んだ経験や成果をいかす活動を奨励し推進します。

担当部・課	教育部　生涯学習課	評価者	課長　白川　典之

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・学習成果の発表機会の充実（市民・団体などの自主企画講演・発表への支援等） ・人材を生かす場とセカンドライフ世代の活躍機会の充実（アウトリーチ推進事業等） ・ボランティア活動の啓発と支援(ボランティア活動の支援と協働事業の推進等)

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	アウトリーチ推進事業実施件数	件	34				

今後の取組の方向性	市民が身に着けた知識や技能を発揮する機会や、還元する仕組みを整備・充実するとともに、学んだ経験や成果を生かすことから、新たな学びが生まれ、創造や工夫につながるという「学びが循環する体制」づくりが望まれています。 これまで以上に、市民が生涯にわたりあらゆる機会、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に発揮できる生涯学習社会の実現とともに、社会や地域の様々な課題を解決するための取組を進めていくことが必要となりますので、発表や活躍機会の充実や支援等に努めてまいります。

２　相互に理解し支え合い、自己の力を発揮できるつながりづくり

施策番号	2322122

学習グループや企業等との連携を強化し、協働に努めます。

担当部・課	教育部　生涯学習課	評価者	課長　白川　典之

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・市民・団体・企業と行政の連携と融合（生涯学習に取り組む市民・団体への支援等） ・協働学習の推進（生涯学習関連団体間の連携推進に向けた交流機会の充実）
評価指標（事業実績）	学習グループや企業等の連携強化については、評価指標を設定することはできませんが、各種事業やイベントの際に異なるジャンルの団体が一同に会する交流機会の創出や、相談支援等を行っています。
今後の取組の方向性	生涯学習機会の提供は、行政以外においても学習グループや生涯学習団体、企業などにより、主体的に進められる事業にも見ることができます。これら先導的な主体がお互いの特性を生かすとともに、連携することにより、市内公共施設や地域での学習機会が増えていくと考えられます。また、住み続けたい魅力あるまちを目指すためには、人や情報等の資源をいかに地域コミュニティに生かすかが課題となっています。 このため、各主体の特性を生かした多くの学びの場の創設や、異なるジャンルの団体が一同に会する機会の充実に努めます。

２　相互に理解し支え合い、自己の力を発揮できるつながりづくり

施策番号	2322123

学んだ成果を地域コミュニティの形成や、未来への人材育成につなげる体制の拡充を支援します。

担当部・課	教育部　生涯学習課	評価者	課長　白川　典之

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・地域活性化や地域の学び、課題解決に向けた活動への支援 ・学校と地域社会の連携による子どもの学びの支援 ・まちづくりへの参加促進と市民参画プログラムづくり

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	出前講座の実施回数	回	397				

今後の取組の方向性	生涯学習は、学習成果を地域づくりやまちづくりに生かすことにより、社会全体の発展を実現する基盤となるものと期待されていることからも、地域の生涯学習活動を活性化させるとともに、学んだ成果を地域で有効に生かすためのネットワークづくりが重要となってきます。 このため、地域活動の活性化や、地域社会と学校を結ぶ活動、地域課題に即した学習プログラムの支援に努めます。

３　活力を育み、ふれあいや語らいが深まる学びの環境づくり

施策番号	2322131

学ぶ意欲に即応できる情報提供体制の充実により、市民の学習活動の支援に努めます。

担当部・課	教育部　生涯学習課	評価者	課長　白川　典之

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・生涯学習の啓発と生涯学習情報の収集と発信（生涯学習だより等） ・情報の共有化による学習支援ネットワークの充実（適切な情報提供）

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	生涯学習だよりの発行		維持				

今後の取組の方向性	市民が生涯を通じて、学びたいときに必要なことを学ぶことができる豊かな生涯学習社会を目指し、情報発信を強化していく必要があります。 魅力ある情報誌づくりとともに、日常的に活用するデジタル世代に対応した情報発信や、情報の一元化等の利便性向上の取組等により、迅速かつ適切な情報提供に努めてまいります。

3　活力を育み、ふれあいや語らいが深まる学びの環境づくり

施策番号	2322132

生涯学習関連施設の支援体制の整備や高等教育機関との連携に努め、学び合い、支え合い、高め合う環境づくりに努めます。

担当部・課	教育部　生涯学習課	評価者	課長　白川　典之

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・生涯学習関連施設機能の活性化と相談体制の充実（生涯学習相談等） ・高等教育機関の講座や教室との連携（連携講座の充実等）						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	大学連携講座の開催（市民カレッジ）		維持				
今後の取組の方向性	大学等の教育機関で実施している公開講座は、環境が整備されているものの十分浸透していないため、連携の拡大が課題となっています。 時代に対応した生涯学習関連施設機能を見直すとともに、高等教育機関との連携を進めてまいります。						

3　活力を育み、ふれあいや語らいが深まる学びの環境づくり

施策番号	2322133

多様な市民ニーズに応える図書資料や郷土資料の収集保存に努め、様々な社会環境の変化に適応する知識・情報の提供など図書館機能の整備拡充に努めます。

担当部・課	教育部　生涯学習課	評価者	課長　白川　典之

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・資料（図書、郷土）、情報収集機能の充実 ・資料（図書、郷土）、情報提供機能の充実 ・資料（図書、郷土）、情報保存機能の充実 ・図書館という空間の魅力向上						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	図書館貸出資料数	千冊	861				
今後の取組の方向性	図書館の基本的なサービスである資料・情報の収集・提供・保存機能の充実、各種イベントの開催に努めるとともに、滞在型の魅力的な図書館を目指し、市民に喜ばれ、市民生活を豊かにする図書館運営を進めます。						

３　活力を育み、ふれあいや語らいが深まる学びの環境づくり

施策番号	2322134

青少年の科学に対する興味・関心を高めるため、宇宙ステーション「ミール」の展示事業を始め、各種科学体験事業などの充実に努めます。

担当部・課	教育部　科学センター	評価者	副館長　松本　誠

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・科学センター学習の実施（23校　45学級　利用者 1,429人） ・移動科学センターの実施（37回　利用者 1,710人） ・科学ふれあい教室の実施（７回　利用者 218人） ・科学・工作教室(15回　参加者 958人） ・星空観望会の実施（12回　参加者 225人） ・夜間開館の実施（２回　参加者 946人） ・移動天文教室の実施（２回　参加者 109人）

	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標（事業実績）	科学センター利用者数	人	105,500				

今後の取組の方向性	科学センターは、施設・展示物の老朽化という課題を抱えていますが、展示機器について職員が丁寧に解説するとともに、科学ふれあい教室を始めとする科学体験教室を充実させることで対応していきます。 また、本市の観光資源の一つとして高く評価されている宇宙ステーション「ミール」の魅力を、今後も市内外に広く伝えるため、「ミール・ガイドツアー」などの事業を行っていきます。 これらソフト面を充実させることにより、青少年の科学に対する興味、関心を高める機会を提供できるよう努めていきます。

基本施策22　市民スポーツの推進

現況と課題

　全国で初めてスポーツ都市宣言を行ってから50年を経た本市では、これまで「市民皆スポーツ」を推進していくために、様々なスポーツイベントの企画、各種スポーツクラブや団体の支援を始め、多くの市民に夢や感動・勇気を与える競技スポーツの振興にも努めてきました。
　また、市民の誰もがそれぞれの体力や年齢、興味に応じて、いつでも・どこでも・誰とでもスポーツに親しめるよう、各種スポーツ施設の整備・充実を図ってきました。
　しかし、既存施設の多くにおいて、建設からの年数が経過し、老朽化が目立ち始めていることから、施設の改修や補修のほか、器具の更新に向け、早期に施設整備計画を立て、対応する必要があります。さらに、スポーツ競技人口が近年減少してきていることから底辺拡大を図るための対策が必要です。

基本目標

　市民の誰もがスポーツに親しむことができる生涯スポーツの普及・振興と技術向上を図るとともに、スポーツ施設の整備や有効利用、スポーツ競技人口の底辺拡大を目指します。また、夏の冷涼な気候や交通の利便性をアピールし、各種スポーツ大会やスポーツ合宿の誘致活動を支援していきます。

関連する個別計画

・苫小牧市スポーツ推進計画

主要施策

1　生涯スポーツの充実

施策番号	2322211

　市民一人ひとりが健康で活力ある生活を目指し、性別や年代層に応じた様々な健康・体力づくりの事業を行います。

担当部・課	総合政策部　スポーツ都市推進課	評価者	課長　神保　英士

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・各種スポーツ大会や教室等の開催（16種目）						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	各種スポーツ大会等の開催	人	8,045				
今後の取組の方向性	市民一人ひとりが健康で活力ある生活を目指すため、軽スポーツ教室などを開催し、これまでスポーツに関心が少ない方へのアプローチを行い、生涯スポーツを推進します。						

１　生涯スポーツの充実

施策番号	2322212

「市民皆スポーツ」を推進するため、市民がスポーツに親しむ機会の拡大を図ります。

担当部・課	総合政策部　スポーツ都市推進課	評価者	課長　神保　英士

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・市民スポーツ祭の開催（８種目） ※バドミントン大会は災害中止、とまこまいマラソンは台風で中止 ・八地区スポーツフェスティバル（19種目） ・健康ウォーキング事業（５回）の開催 ・トップアスリートによるスポーツ教室の開催（２回）

	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標（事業実績）	市民スポーツ祭の参加者	人	1,374				
	八地区スポーツフェスティバル参加者	人	1,683				
	健康ウォーキング事業参加者	人	569				

今後の取組の方向性	市民がスポーツを楽しめる場の提供を維持し、参加しやすい事業内容について検討しながら、現状に合った事業を展開することで新たにスポーツを楽しむ市民を増やし、市民皆スポーツの推進を行います。

２　競技スポーツの充実

施策番号	2322221

競技力向上を目指すため、指導者の養成や、各種講習会や講演会を開催し、多くの市民に夢や感動・勇気を与える競技スポーツを推進します。

担当部・課	総合政策部　スポーツ都市推進課	評価者	課長　神保　英士

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・各種スポーツ競技団体、スポーツ少年団、苫小牧市中学校体育連盟への助成 ・全国、全道スポーツ大会開催運営助成 ・苫小牧市スポーツマスター事業の開催（年３回） ・氷上スポーツ育成事業の開催

	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標（事業実績）	全国、全道スポーツ大会開催	件	11				
	氷上スポーツ育成事業参加者	人	14,365				

今後の取組の方向性	本市の各種スポーツの競技力を向上させることで、街の活気や経済効果も向上することから、指導者・母集団養成事業にて質の高い情報提供を行うことで、より充実した指導ができる環境となるよう努めます。 また、平成30年11月に本市では初めてISUワールドカップスピードスケート競技会が開催されるなど、全国・全道などを含む大会や合宿の誘致を積極的に行い、競技スポーツの推進を図ります。

３　スポーツ施設の整備と活用

施策番号	2322231

市民スポーツの普及・信仰と技術向上を図るため、サッカー場を始め既存のスポーツ施設の改修を計画的に実施し、また総合体育館の整備について武道場の在り方も含めて検討していきます。

担当部・課	総合政策部　スポーツ都市推進課	評価者	課長　神保　英士

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・緑ケ丘公園サッカー場改修事業 ※平成29年度１面、平成30年度１面人工芝化の完成 ・故障や老朽化に伴う修繕（26件）						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	スポーツ施設利用者数	人	1,121,754				
今後の取組の方向性	各スポーツ施設の老朽化に伴う不具合について計画的に整備していくほか、緑ケ丘公園サッカー場の照明設備を設置し、ナイターでの利用拡大を図るなど、利用者が使用しやすい施設の運営を行います。 また、総合体育館の整備計画や緑ケ丘公園施設整備などについても同様に、利用者が有効に使用できる環境整備を行います。						

４　指導者の確保と養成

施策番号	2322241

市民の各年齢層のニーズに合わせ、適切なスポーツ活動ができるよう指導・助言を行う指導者の育成・活用と効果的な指導体制を整備します。

担当部・課	総合政策部　スポーツ都市推進課	評価者	課長　神保　英士

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・苫小牧スポーツリーダーバンク事業（スポーツ指導者の登録と派遣） ※指導者登録76名、派遣実績21件38名 ・苫小牧市スポーツ少年団指導者母集団研修会の開催（40名）						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	スポーツリーダーバンク派遣事業	件	21				
	指導者母集団研修会参加者	人	40				
今後の取組の方向性	多世代にわたるスポーツ指導は、適切な指導を行う上で非常に重要であり、今後も育成していかなければなりません。 しかし近年、社会情勢の変化などもあり登録者が減少傾向にあるため、条件などを緩和し登録数を増やし、指導体制を整備していきます。						

５　国際、国内のスポーツ交流

施策番号	2322251

各種スポーツ大会を積極的に誘致・開催するとともに、国際・国内のスポーツ交流の充実を図り、活力あるまちづくりを目指します。

担当部・課	総合政策部　スポーツ都市推進課	評価者	課長　神保　英士

施策評価表

具体的な取組（H30年度）

・全国高等学校選抜アイスホッケー大会の開催
・国際アイスホッケー中学生交流会の開催

評価指標（事業実績）

指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
全国高等学校選抜アイスホッケー大会参加者	人	866				
国際アイスホッケー中学生交流会	人	25				

今後の取組の方向性

氷上の甲子園として開催している全国高等学校選抜アイスホッケー大会とカナダとの国際交流である国際アイスホッケー中学生交流事業を継続し、スポーツ交流事業の充実を図るとともに、各種スポーツ大会等を積極的に誘致することで活気あるまちづくりを目指します。
また、令和元年度より青森県八戸市との交流連携事業もスタートするため、両市との連携を強化し、新たな交流事業を充実させていきます。

６　各種スポーツ大会や合宿の誘致

施策番号	2322261

夏の冷涼な気候や交通の利便性などをPRし、各種スポーツの全国・全道大会や合宿の誘致活動を支援し、青少年を始め、様々な世代の競技レベルの向上に寄与します。

担当部・課	総合政策部　スポーツ都市推進課	評価者	課長　神保　英士

施策評価表

具体的な取組（H30年度）

・全国、全道スポーツ大会の開催（11件）
・ISU（International Skating Union）ワールドカップスピードスケート競技会の開催
　※苫小牧市初開催
・第91回日本学生氷上競技選手権大会アイスホッケー競技会の開催
・スポーツ合宿等助成（155件）

評価指標（事業実績）

指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
全国、全道スポーツ大会開催件数	件	11				
スポーツ合宿等助成件数	件	155				

今後の取組の方向性

各種スポーツ大会の開催及びスポーツ合宿誘致については、苫小牧市大会等誘致推進協議会の誘致活動や市の補助金制度の緩和により、近年スポーツ合宿については増加傾向であるため、夏の冷涼な気候や交通の利便性などをPRし、更なる誘致を目指します。

７　総合型地域スポーツクラブ育成支援

施策番号	2322271

地域におけるスポーツ活動の新たな基盤として、地域住民が主体的に運営するスポーツクラブを支援し、市民の継続的なスポーツ活動を推進します。

担当部・課	総合政策部　スポーツ都市推進課	評価者	課長　神保　英士

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・苫小牧市スポーツ推進審議会委員として運営に係る意見の聴取						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	総合型スポーツクラブ会員数	人	457				
今後の取組の方向性	現在、本市に２つのクラブが運営されていますが、運営は地域住民が主体的に行うため、これまでも側面的な支援を行っています。 今後も総合型スポーツクラブに関する情報提供や意見交換、新たなクラブの立ち上げの支援など、市民の継続的なスポーツ活動を推進します。						

基本施策23　文化芸術の振興

現況と課題

文化芸術は、人々の創造性や表現力を高め、ゆとりと潤いのある地域社会を形成する重要な役割を担っています。少子高齢化や情報化の進展する社会背景の中で、多様化する市民ニーズに対応し、心豊かに暮らしていくためのまちづくりを進めるには、これまで培われてきた多様な文化を保存・継承するとともに、文化芸術に接する機会の拡大や活動の支援、環境を整備することなどが求められます。

（仮称）市民ホールについては、「（仮称）苫小牧市民ホール建設基本構想」や「（仮称）苫小牧市民ホール建設基本計画」を踏まえ、新しい複合施設が多くの市民に親しまれるよう幅広く市民の意見を聞きながら、建設に向けた準備を進めていくことが必要です。

基本目標

市民が文化芸術活動に親しむことができるような支援体制の整備を促進するとともに、次世代の文化芸術を支える人材育成や、文化芸術の発表及び鑑賞機会の充実などに努めます。また、歴史的な財産の保存・活用を図り、文化芸術の振興に努めます。

（仮称）市民ホールについては、親近感と愛着の持てる憩いのプラザ（公共の広場）として、市民にとってのサードプレイス（「自宅」や「職場・学校」とは別の新しい第三の居場所）となることを目指します。

関連する個別計画

・第２次苫小牧市民文化芸術振興推進計画
・（仮称）苫小牧市民ホール建設基本構想
・（仮称）苫小牧市民ホール建設基本計画

主要施策

１　文化芸術活動の促進

施策番号	2322311

文化芸術の振興に向け、小・中学生、青少年、高齢者、障がいのある方などを含む、全ての市民が文化芸術に触れる機会の充実や支援体制の整備などに努め、文化芸術に対する市民の意識高揚に努めます。

担当部・課	教育部　生涯学習課	評価者	課長　白川　典之

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・市主催鑑賞型事業の開催（PMF苫小牧公演、札響親子しおさいコンサート、アートシアター鑑賞事業、人形劇公演、演劇公演） ・市民参加イベントの開催、支援 ・芸術家や文化芸術行事の情報提供、相談						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	市主催鑑賞型事業入場率	%	62.2				
	市主催文化芸術鑑賞事業の実施数	回	5				
	文化芸術振興助成件数	件	22				
今後の取組の方向性	文化芸術の薫りあふれるまちづくりのため、市民の意識高揚を図ることが必要です。 文化芸術の担い手は市民であるという認識を促すために、市民参加型イベントの実施や、市民の手によるイベント開催を支援するとともに、いつでも、どこでも、だれでも、多彩な文化芸術に親しめるように情報収集・提供してまいります。						

２　人材の育成

施策番号	2322321

次世代の文化芸術を担う創造性豊かな青少年の育成と、芸術家や優秀な指導者などの人材育成に努めます。

担当部・課	教育部　生涯学習課	評価者	課長　白川　典之

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・学校等へのアウトリーチ推進事業 ・アーティストバンク事業 ・各種イベントでのワークショップや鑑賞機会の推進

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	アーティストバンク登録数	件	75				

今後の取組の方向性	青少年が豊かな感性や創造性を育むためには、文化芸術への参加、鑑賞機会の促進が必要であり、また、優れた文化芸術を創造するためにはその担い手に優秀な人材を得ることが不可欠です。 そのため、青少年の感性に合ったワークショップや鑑賞機会を推進するとともに、文化団体はもちろん文化団体に所属していない若手芸術家等も発表できる場の提供や、指導者を育成する仕組みづくりに努めてまいります。

２　人材の育成

施策番号	2322322

文化芸術は人と人が交流することで広まり盛んになることから、市民参加イベントなど様々な場面において交流機会の拡充に努めます。

担当部・課	教育部　生涯学習課	評価者	課長　白川　典之

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・市民参加型イベント開催における文化団体等との交流機会の拡充 ・文化団体協議会への継続的な支援

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	市民文化祭参加人数	人	5,266				

今後の取組の方向性	市内外の芸術家や文化団体、サークル間の交流の活性化は、市の文化振興に大きく寄与します。 このため、芸術家、文化団体等の交流機会促進や、本市の文化団体の核となる文化団体協議会への支援を継続して行ってまいります。

３　文化芸術に触れる環境の整備と充実

施策番号	2322331

文化施設が地域の文化芸術活動の拠点・発信基地としての役割を充分果たすように、機能の充実に努めます。

担当部・課	教育部　美術博物館	評価者	副館長　長谷川　文作

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・特別展「歌川広重 二つ東海道五十三次 保永堂版と丸清版」を開催 ・３つの企画展「風の生涯と勇払」、「藤沢レオ-Still Living」、「美々鹿肉缶詰工場展」のほか、特集展示、中庭展示、収蔵品展を開催 ・教育普及事業として、「美術博物館大学講座」、「郷土学習」、「こども広報部」「ミュージアムラボ」、その他観察会・見学会等を実施

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	美術博物館利用者数	人	34,382				

今後の取組の方向性	博物館と美術館機能を併せ持つ地域の総合博物館として、特別展、企画展等展示事業及び大学講座、郷土学習などの教育普及事業を実施します。さらに創造豊かな青少年の育成、地元の芸術家などの育成に努めるとともに、企業・関係団体、ボランティア等と協働しながら多くの市民が文化芸術に接する機会の拡大に努めてまいります。

３　文化芸術に触れる環境の整備と充実

施策番号	2322332

常設展示内容の見直し、高齢者や障がいのある方、外国人に対応する環境の整備に努めます。

担当部・課	教育部　美術博物館	評価者	副館長　長谷川　文作

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・正面玄関前階段にすべり止めのマットの設置 ・公衆無線LAN（Wi-Fi）導入のための配線工事（平成31年度より導入）

評価指標（事業実績）		単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	バリアフリー対策	千円	96				
	Wi-Fi用LAN配線工事(情報推進課担当)		(完成)				

今後の取組の方向性	設置後34年を経過する常設展示の更新は、非常に重要な課題となっています。しかし、全面的な更新は多額の費用がかかることから、部分的な改修・改善も含めて前向きに取り組んでまいります。 また、施設のバリアフリー対策や外国人対応などの環境整備も、計画的に進めてまいります。

３　文化芸術に触れる環境の整備と充実

施策番号	2322333

博物・美術資料の収集保存・調査研究に努め、展示や各種事業を通して市民に還元するなど、知識・情報の発信に努めます。

担当部・課	教育部　美術博物館	評価者	副館長　長谷川　文作

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・博物資料：３点、美術資料：１点の寄贈あり ・保存中の資料については、企画展（「風の生涯」と勇払展、美々鹿肉缶詰工場展）、特集展示（安田葉WIND BIRDS展、北川豊の静物画展）等において一般公開 ・その他、各種講座や学校体験プログラム等の教育普及事業においても、保存資料や調査研究した成果を随時活用

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	博物・美術資料の収集	点	4				

今後の取組の方向性	資料の収集保存は、文化を将来に継承するという美術博物館の重要な役割として認識し、それらをいかすための調査研究が求められています。 市の財産として該当する要綱や基準に沿った所蔵すべき作品やコレクションを収集保存し、実施計画・事業計画、市民ニーズ等を踏まえた上で各種展示会や教育普及活動等を通じ、今後も広く市民に還元してまいりたいと考えています。

３　文化芸術に触れる環境の整備と充実

施策番号	2322334

（仮称）市民ホールについては、これまでの検討を踏まえた新たな複合施設としての整備に努めます。

担当部・課	市民生活部　市民ホール建設準備室	評価者	主幹　辻川　新之介

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・民間事業者との「対話」の実施（27事業者） ・（仮称）苫小牧市民ホール整備事業に関する民間提案の募集（８グループ）

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	民間事業者との対話	事業者	27				
	民間提案の募集	ｸﾞﾙｰﾌﾟ	8				

今後の取組の方向性	市民に対する公共サービスの向上や市の財政負担の軽減を踏まえ、最適な整備手法を検討し、決定していきます。

４　地域の歴史的文化遺産の保存と活用

施策番号	2322341

文化の発展を理解する上で欠かせない歴史的な財産の保存・活用を図り、次の世代につなげていきます。

担当部・課	教育部　生涯学習課	評価者	課長　白川　典之

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・文化財保護審議会の開催 ・指定文化財等の保存や管理 ・文化財の周知（文化財発見ツアー等）

評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	文化財発見ツアー参加者数	人	37				

今後の取組の方向性	歴史的文化遺産は本市の歴史・文化を理解する上で貴重な財産であり、保存・継承が必要なことから、継続した保存整備とともに有効活用を図り、郷土に対する誇りや愛着を育み、市の文化・歴史を次世代につなげていきます。

基本施策24　国際・国内交流の推進

現況と課題

ヒト、モノ、情報、サービスなど、あらゆるものが地域・国境を越え、行き交う現代社会において、市民一人ひとりが地域を理解するとともに、国内外の多様な文化を理解していくことは、ますます重要となります。

国際交流では、姉妹・友好都市であるニュージーランド・ネーピア市、中国・秦皇島市との交流を行っているほか、子どもたちが海外を経験する機会の創出に努めています。また、留学生を始めとする外国人住民との交流や、外国人住民への日本語講座の開設などを通じて、まちの国際化を進めています。今後も、市民や国際交流関係団体と連携し、異文化への理解と多文化共生の取組を進めていく必要があります。

国内交流では、八王子市、日光市と姉妹都市の盟約を締結しており、全国でも珍しい三姉妹都市による交流を行っています。また、平成23年（2011年）には日光市、大洗町との観光パートナー都市協定を締結し、姉妹都市交流を契機とした新たな交流が広がっています。今後は、市民同士による交流の活性化が課題となっており、各分野において積極的に情報を発信していく必要があります。

基本目標

国籍や文化的背景に関わらず、市民一人ひとりが気軽に参加できる機会を提供することにより、国内外における交流を深めます。また、多様性を受け入れ、異なる文化を尊重できるような意識の醸成を図っていくことにより、暮らしやすく心の通ったまちづくりを進めます。

主要施策

1　国際交流の推進

施策番号	2322411

姉妹・友好都市との交流を継続し、地域に根ざした国際交流を推進します。

担当部・課	総合政策部　協働・男女平等参画室	評価者	室長　宮嶋　紀子

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付（２団体） ・秦皇島市友好都市20周年記念訪問団の受入れ ・ネーピア市長夫妻の来苫による各種交流						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	本市から姉妹・友好都市への訪問者数	人	17				
	姉妹・友好都市から本市への来訪者数 ※本市が主催・協力した事業の人数	人	12				
今後の取組の方向性	国際姉妹都市であるネーピア市及び国際友好都市である秦皇島市との交流をより一層深め、関係団体の協力もいただきながら、様々な分野での交流を推進します。また、2020年にネーピア市との姉妹都市締結40周年を迎えることから記念事業を開催し、交流関係の進展へ努めていきます。						

１　国際交流の推進

施策番号	2322412

姉妹・友好都市を始めとした諸外国との地域レベルの交流を進めるため、市民ボランティアの拡大や国際交流関係団体との連携を図ります。

担当部・課	総合政策部　協働・男女平等参画室	評価者	室長　宮嶋　紀子

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・国際交流ボランティアの募集、登録 ・国際交流関係団体との共催によるイベントの開催（２件）						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	国際交流ボランティア登録者数	人	152				
	国際交流関係団体との共催イベント参加者数	人	70				
今後の取組の方向性	地域レベルの交流を進めるため、国際交流ボランティアの登録拡大に努めます。また、国際交流関係団体と連携しながら、国際交流の機会を設けていきます。						

１　国際交流の推進

施策番号	2322413

多くの市民が国際交流に関わるきっかけを作るため、外国人と気軽に交流できる機会を提供します。

担当部・課	総合政策部　協働・男女平等参画室	評価者	室長　宮嶋　紀子

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・ぐる～りWorld交流会（年２回） ・在苫外国人交流事業（年１回）						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	ぐる～りWorld交流会参加者数	人	287				
	在苫外国人交流事業参加者数	人	150				
今後の取組の方向性	ぐる～りWorld交流会など、市民と外国人住民が一緒に参加できるイベントの開催により、交流の機会を設け、国際交流のきっかけづくりに努めていきます。						

２　多文化共生と異文化理解の推進

施策番号	2322421

国際的な視野を持ち、地域で活躍できる人材を育成するため、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供します。

担当部・課	総合政策部　協働・男女平等参画室	評価者	室長　宮嶋　紀子

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・高校生海外短期研修生派遣事業の実施 ・こども国際交流事業の実施（秦皇島市） ・こども国際バスツアーの実施						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	高校生海外短期研修生派遣事業参加者数	人	3				
	こども国際交流事業参加者数	人	10				
	こども国際バスツアー参加者数	人	20				
今後の取組の方向性	高校生海外短期研修生派遣事業については、関係団体に御協力をいただきながら、姉妹都市のネーピア市に高校生を引き続き派遣し、ホームステイ等を通じて、様々な海外経験の機会を提供します。 こども国際交流事業については、公共サービス民間提案制度の活用による開発途上国への訪問により、SDGs（持続的な開発目標）を軸に学習し、中高生の国際的な視野の形成に努めます。 こども国際バスツアーについては、札幌の国際交流関連施設を訪問し、小学生への国際理解の場を提供します。						

２　多文化共生と異文化理解の推進

施策番号	2322422

外国人住民の地域への参加を促すため、日本語学習の実施や活躍できる機会を提供します。

担当部・課	総合政策部　協働・男女平等参画室	評価者	室長　宮嶋　紀子

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・国際交流ボランティアによる日本語教室の開催（445回）						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	日本語教室利用者数	人	1,042				
今後の取組の方向性	日本語教室については、外国人の日常生活支援につながるとともに、日本人との交流のきっかけにもなっていることから、今後も国際交流ボランティアの協力の下日本語教室を開催していきます。						

２　多文化共生と異文化理解の推進

施策番号	2322423

日々の暮らしや手続に関する相談窓口を国際交流サロンに設置し、外国人住民の暮らしを支えます。

担当部・課	総合政策部　協働・男女平等参画室	評価者	室長　宮嶋　紀子

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・国際交流サロンによる相談受付 （外国人住民及び関係者からE-mail、電話、来庁による相談）						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	相談件数	件	80				
今後の取組の方向性	職員による多言語対応や国際交流ボランティアの協力により、外国人の困りごとに対応します。今後も多文化共生社会形成に向けて、より多くの外国人へ国際交流サロンを周知し、相談対応に努めていきます。						

２　多文化共生と異文化理解の推進

施策番号	2322424

国籍や文化に関わらず、互いを尊重しながら暮らすことのできる意識の醸成に努めます。

担当部・課	総合政策部　協働・男女平等参画室	評価者	室長　宮嶋　紀子

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	・中国語教室の開催（週１回） ・英会話教室の開催（月１回） ・Chit Chatの開催（月４回） ・国際理解講座の開催（年３回）						
評価指標（事業実績）	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	中国語・英会話教室・Chit Chat利用者数	人	636				
	国際理解講座参加者数	人	93				
今後の取組の方向性	中国語教室や英会話教室の開催により、市民が外国語に触れる機会を設けるとともに、国際理解講座の開催により、市民に異文化理解を推進する機会を提供していきます。						

３　国内交流の推進

施策番号	2322431

姉妹都市である八王子市、日光市との交流について、教育、文化、スポーツ、産業などを通じ、相互の市民が参加できる交流を深めます。

担当部・課	総合施策部　秘書広報課	評価者	課長　杉岡　隆弘

施策評価表

具体的な取組（H30年度）	港まつり・八王子まつり・日光東照宮例大祭にあわせ理事者等が相互に訪問しました。
評価指標（事業実績）	姉妹都市である八王子市・日光市との交流は盟約の締結によって広範な分野で交流を行っており、評価指標（事業実績）を設定することは難しいですが、理事者間の交流や青少年交流、経済交流を継続しています。
今後の取組の方向性	理事者レベルの交流を継続していくとともに、各分野における交流が広がるよう、市役所内部及び市民に対して姉妹都市の情報を提供していきます。